

結果の概要

I. 市町村内総生産（生産側）

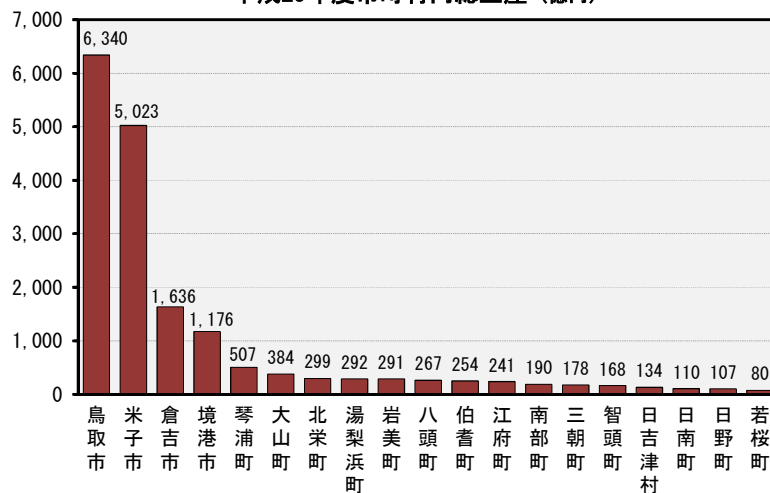
i. 経済の規模と成長率

平成25年度の鳥取県における県内総生産（名目）は1兆7,676億円で、対前年度増加率は7年ぶりのプラスとなった。プラス成長に寄与したのは鳥取市をはじめとした建設業などであった。地域別に見ると、市町村内総生産は11市町村でプラス、2町で横ばい、6市町村でマイナスとなった。特に江府町・岩美町・智頭町が大幅なプラスとなった。

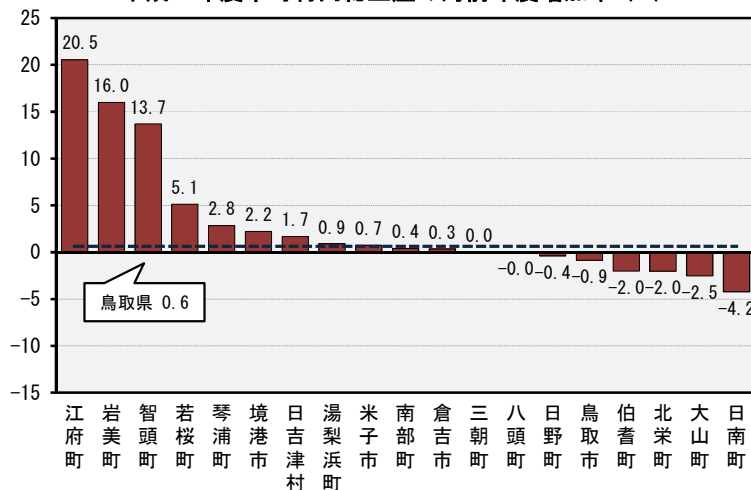
概況

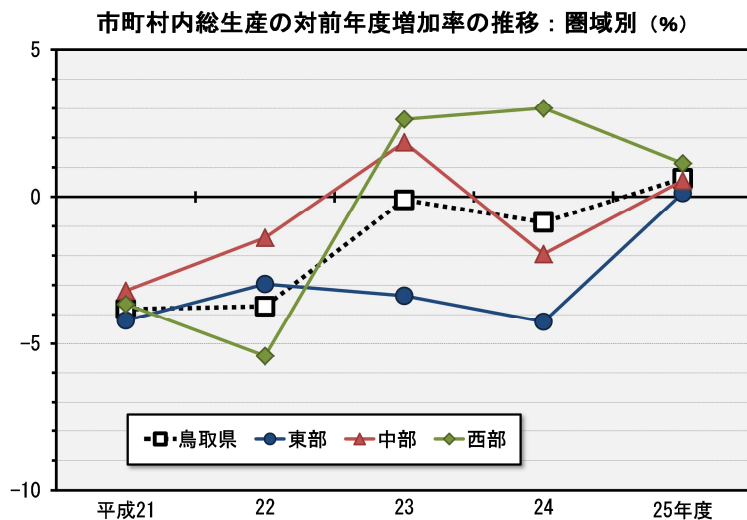
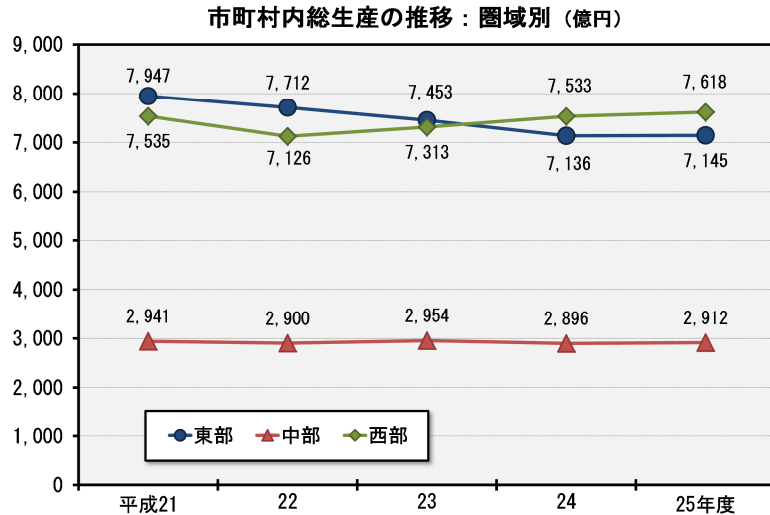
- 市町村内総生産（名目）の最大は鳥取市の6,340億円、最小は若桜町の80億円。
- 対前年度増加率は、11市町村でプラス、2町で横ばい、6市町村でマイナス。
- 圏域別では、東部が6年ぶり、中部が2年ぶり、西部が3年連続でプラス。

平成25年度市町村内総生産（億円）



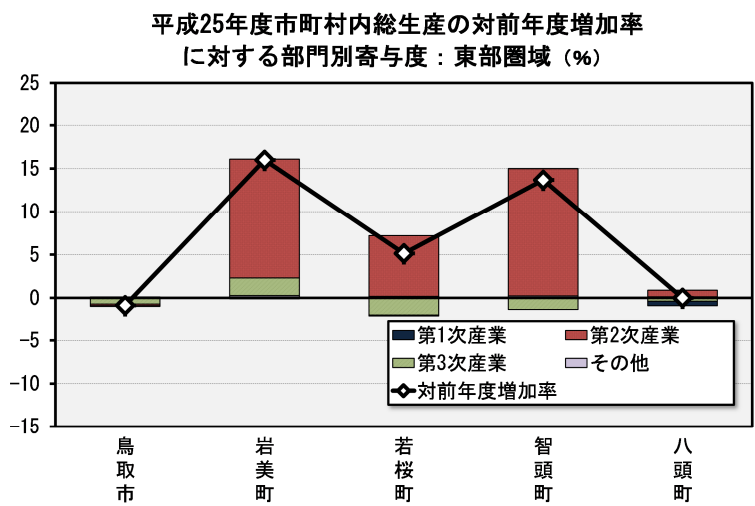
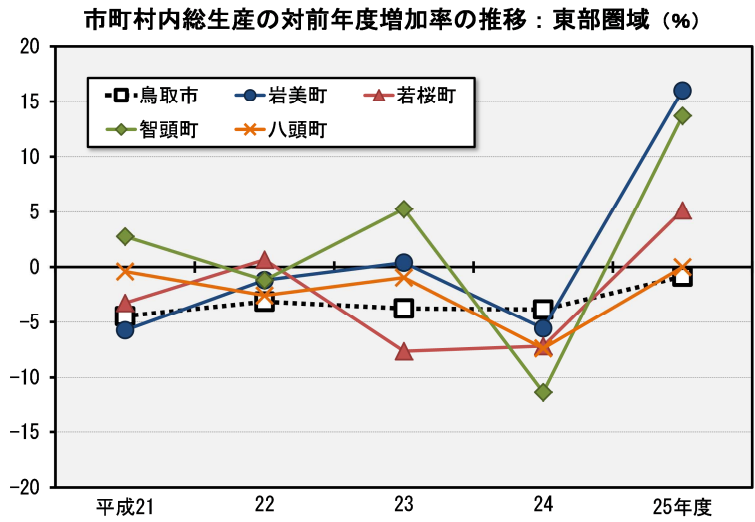
平成25年度市町村内総生産の対前年度増加率（%）





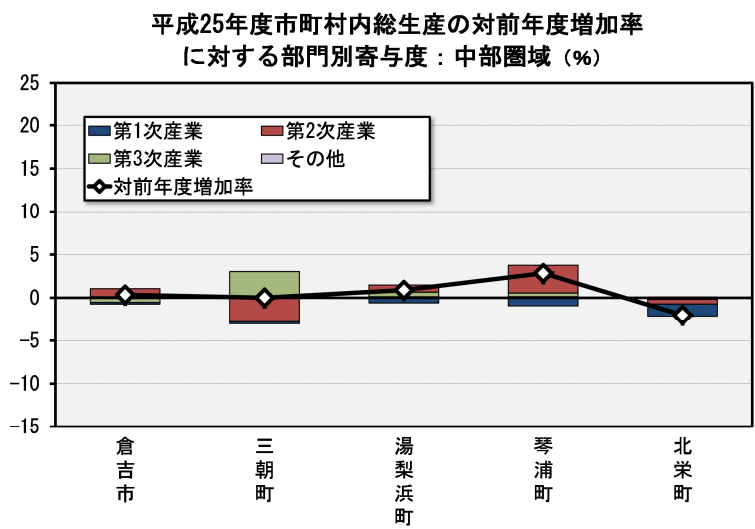
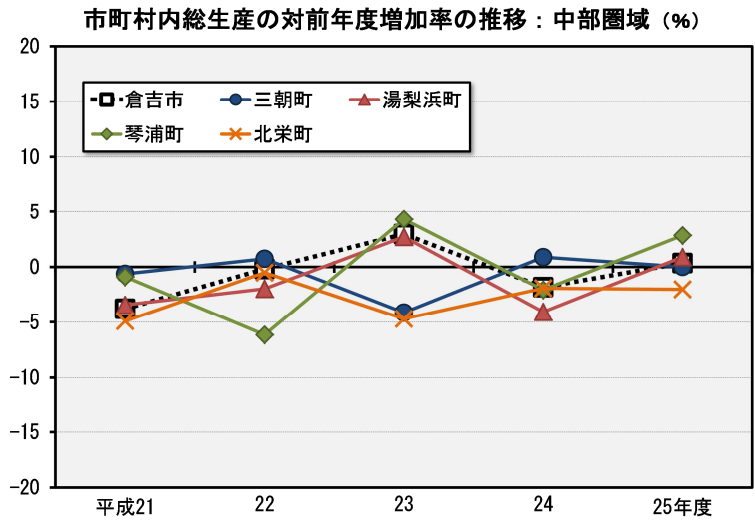
東部圏域

- 市町村内総生産（名目）の対前年度増加率は、5市町のうち3町でプラス、1町で横ばい、1市でマイナス。
- 東部圏域全体としては、小幅ながら7年ぶりのプラス。
 - 鳥取市は、建設業が大幅に伸びた一方で、製造業が大幅に落ち込んだことに加え、第三次産業も落ち込んだことなどから、小幅ながら7年連続のマイナス。
 - 岩美町は、建設業、製造業が大幅に伸びたことに加え、第三次産業の多くも押し上げたことから、2年ぶりの大幅なプラス。
 - 若桜町は、第三次産業が落ち込んだが、建設業などが大幅に伸びたことなどから、3年ぶりの大幅なプラス。
 - 智頭町は、第三次産業が落ち込んだが、建設業などが大幅に伸びたことなどから、2年ぶりの大幅なプラス。
 - 八頭町は、建設業が押し上げたが、第一次産業と第三次産業が落ち込んだことから、横ばい。



中部圏域

- 市町村内総生産（名目）の対前年度増加率は、5市町のうち3市町でプラス、1町で横ばい、1町でマイナス。
- 中部圏域全体としては、2年ぶりのプラス。
 - 倉吉市は、第三次産業が落ち込んだが、製造業が大きく押し上げたことなどから、2年ぶりのプラス。
 - 三朝町は、建設業などが大きく落ち込んだが、サービス業などが大きく押し上げたことなどから、横ばい。
 - 湯梨浜町は、農業などが落ち込んだが、サービス業、建設業が大きく押し上げたことなどから、2年ぶりのプラス。
 - 琴浦町は、農業などが落ち込んだが、製造業、建設業が大きく押し上げたことなどから、2年ぶりのプラス。
 - 北栄町は、電気・ガス・水道業などが押し上げたが、農業、製造業など多くが落ち込んだことなどから、7年連続のマイナス。

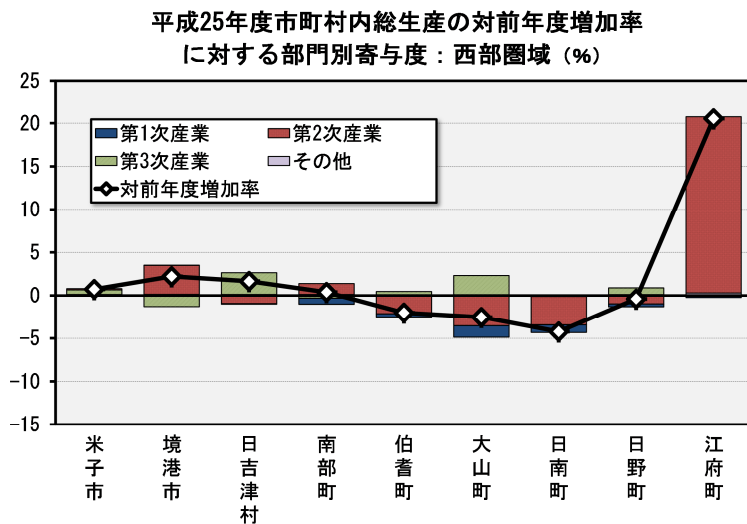
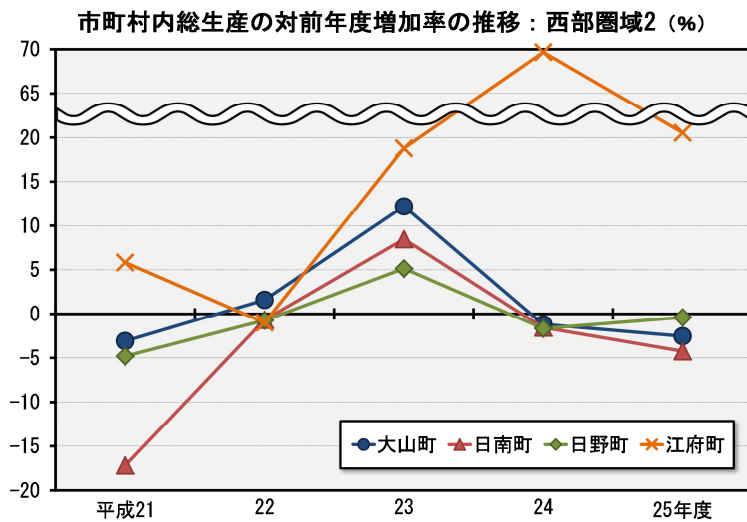
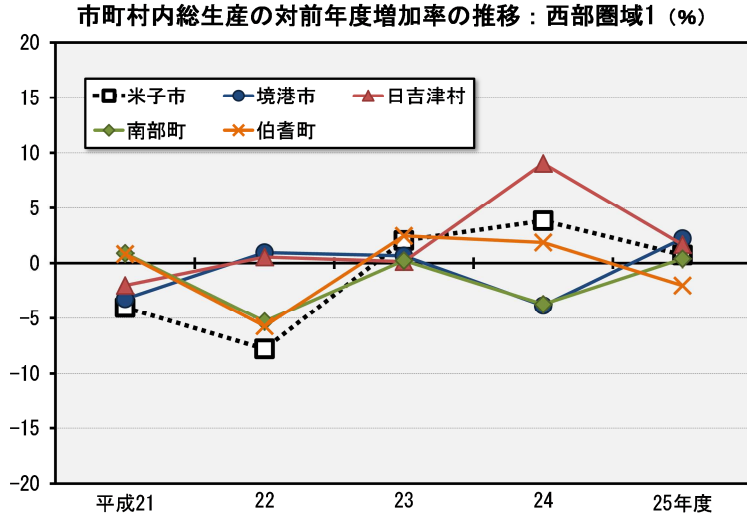


西部圏域

- 市町村内総生産（名目）の対前年度増加率は、9市町村のうち5市町村でプラス、4市町でマイナス。
- 西部圏域全体としては、3年連続のプラス。
 - 米子市は、卸売・小売業、サービス業が押し上げたことなどから、3年連続のプラス。
 - 境港市は、不動産業などが落ち込んだが、建設業、製造業などが押し上げたことから、2年ぶりのプラス。
 - 日吉津村は、建設業が落ち込んだが、卸売・小売業などが押し上げたことから、4年連続のプラス。
 - 南部町は、農業などが落ち込んだが、製造業が大きく押し上げたことなどから、2年ぶりのプラス。
 - 伯耆町は、卸売・小売業、サービス業などが押し上げたが、建設業などが大きく落ち込んだことから、3年ぶりのマイナス。
 - 大山町は、卸売・小売業などが押し上げたが、製造業、農業などが大きく落ち込んだことから、

2年連続のマイナス。

- 日南町は、建設業、農業などが落ち込んだことから、2年連続のマイナス。
- 日野町は、製造業などが落ち込んだことから、小幅ながら2年連続のマイナス。
- 江府町は、建設業、製造業が大幅に伸びたことなどから、3年連続の大幅なプラス。



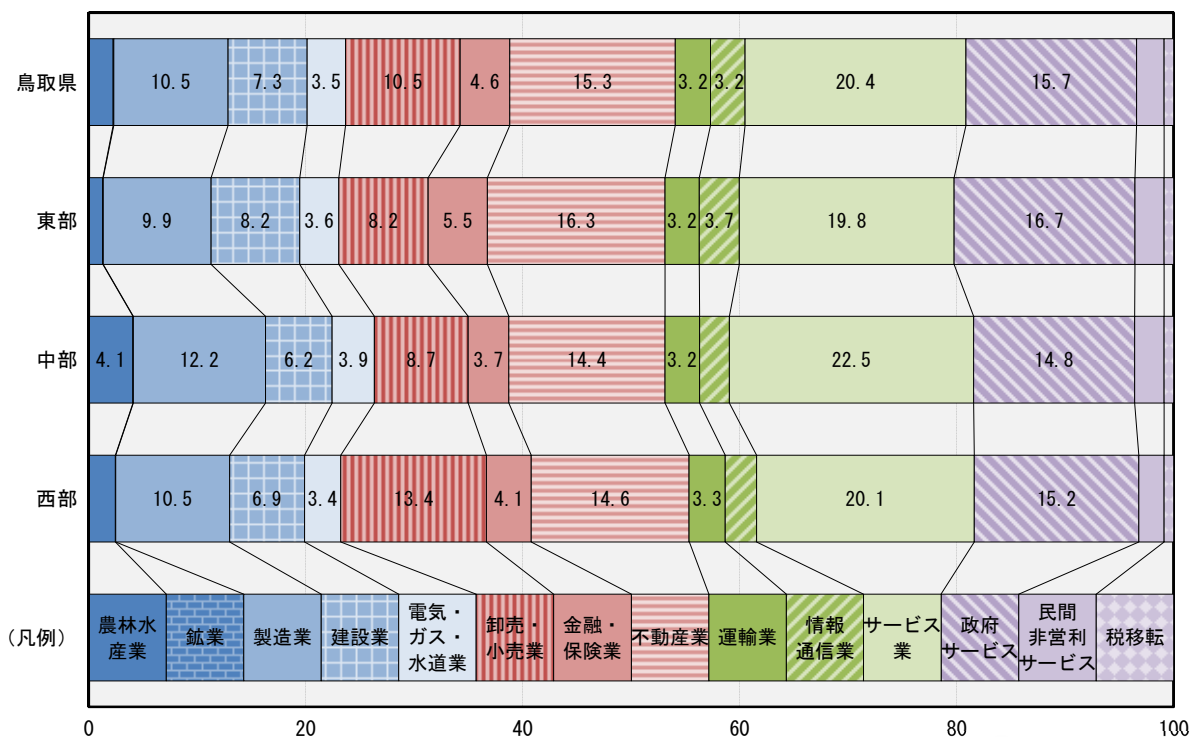
ii. 産業構造

平成25年度の鳥取県における県内総生産（名目）の内訳は、前年度同様、第三次産業が全体の約8割を占めた。製造業の構成比は縮小傾向が見られ、地域的に見ると、東部圏域は特に顕著である。

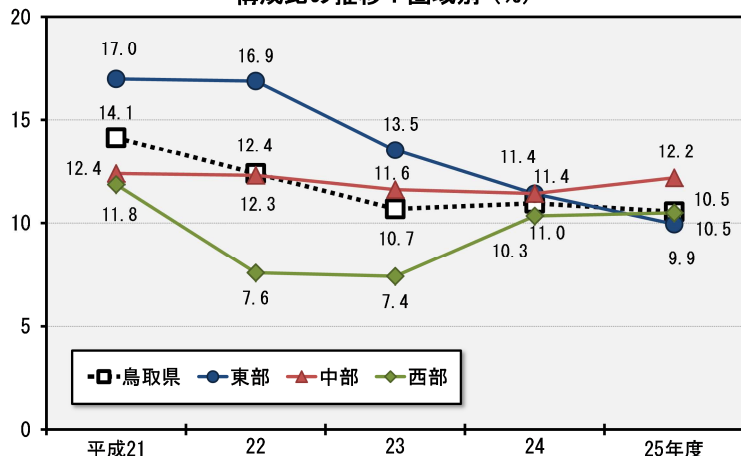
概況

- 県内総生産（名目）の経済活動別構成比は、サービス業が最大、続いて政府サービス生産者。
- 県全体と比べ、中部圏域ではサービス業、西部圏域では卸売・小売業などの構成比が大。
- 東部圏域では、引き続き製造業の構成比が縮小傾向。

平成25年度市町村内総生産の経済活動別構成比：圏域別（%）



市町村内総生産に占める製造業の構成比の推移：圏域別（%）



経済活動の項目名の一部を、次のとおり略記している。

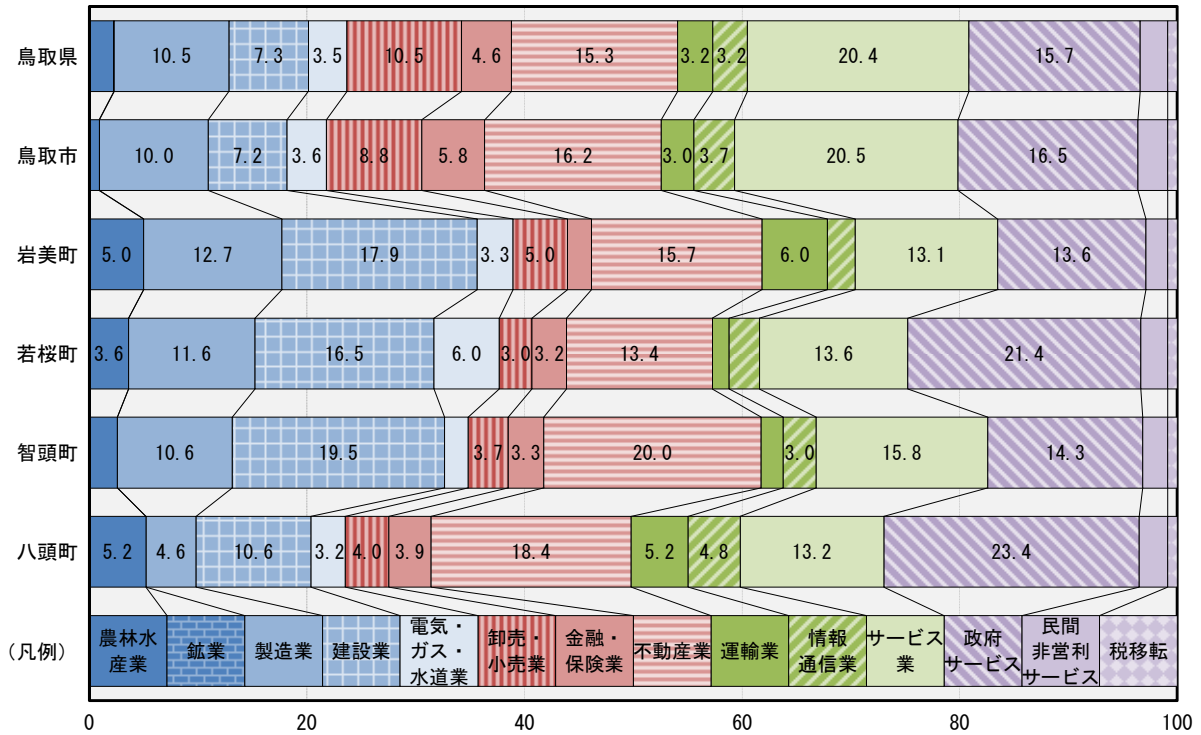
- 政府サービス＝政府サービス生産者
- 民間非営利サービス＝対家計民間非営利サービス生産者
- 税移転＝輸入品に課される消費税－総資本形成にかかる消費税

構成比が3%未満のものについては、数値の表記を省略している。（以下、同様）

東部圏域

- 県全体と比べ、岩美町、若桜町、智頭町の建設業、八頭町の政府サービス生産者などの構成比が大。

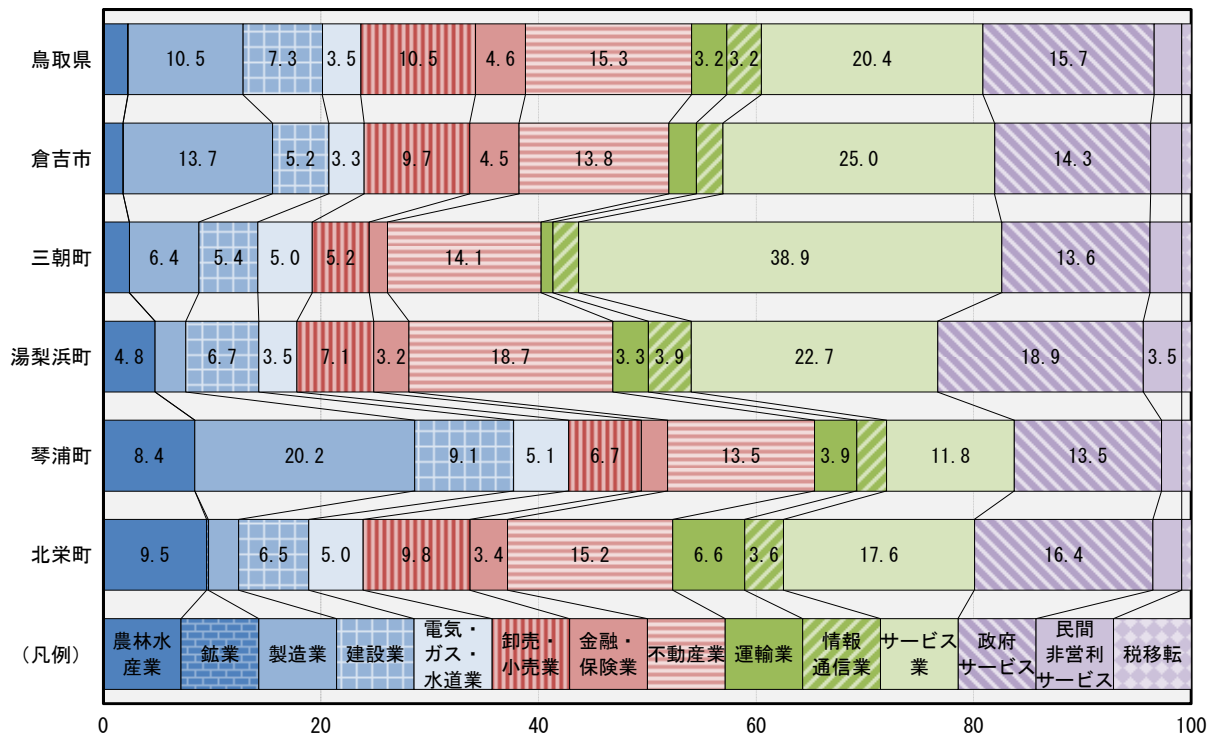
平成25年度市町村内総生産の経済活動別構成比：東部圏域 (%)



中部圏域

- 県全体と比べ、北栄町の農林水産業、琴浦町の製造業、三朝町のサービス業などの構成比が大。

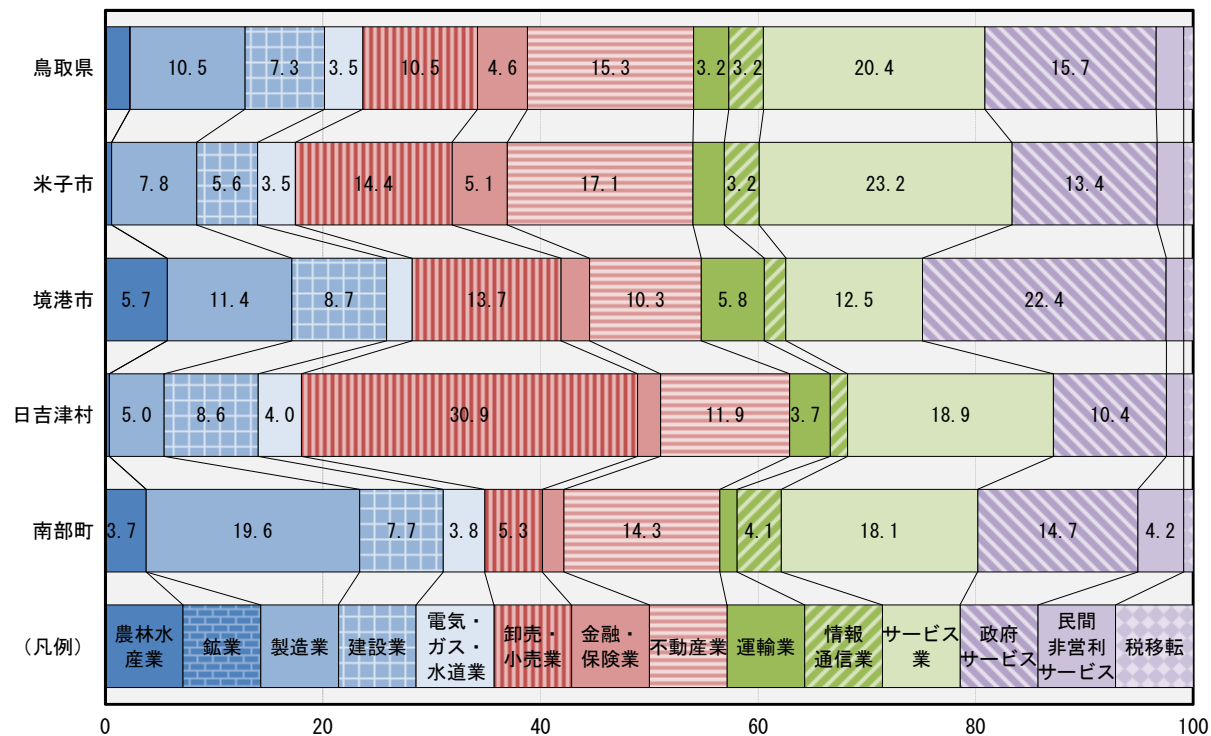
平成25年度市町村内総生産の経済活動別構成比：中部圏域 (%)



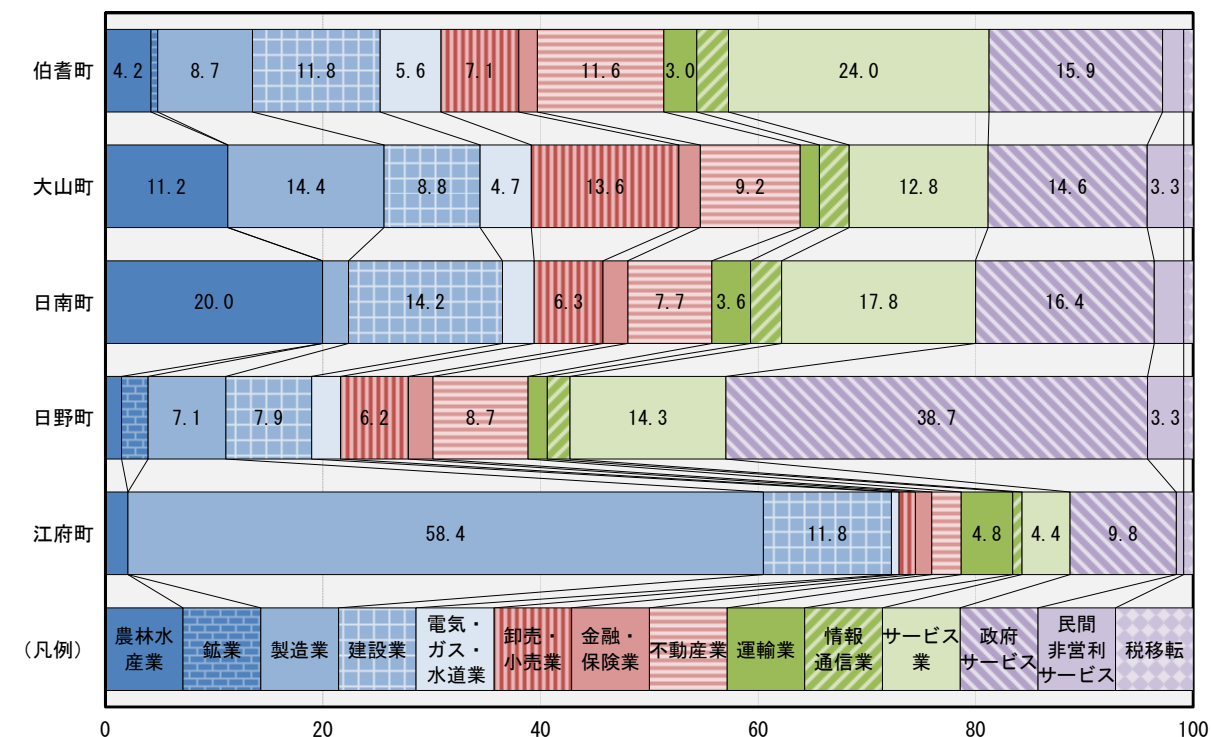
西部圏域

- 県全体と比べ、大山町、日南町の農林水産業、南部町、江府町の製造業、日吉津村の卸売・小売業、日野町の政府サービス生産者などの構成比が大。

平成25年度市町村内総生産の経済活動別構成比：西部圏域1 (%)



平成25年度市町村内総生産の経済活動別構成比：西部圏域2 (%)

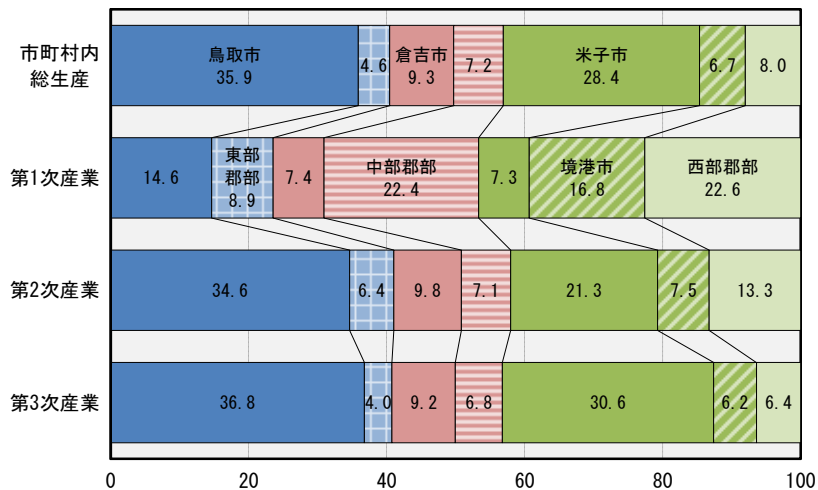


iii. 地域別シェア

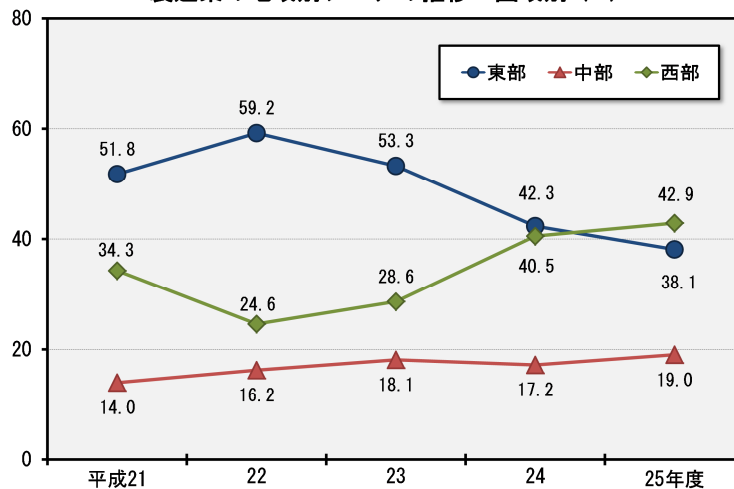
平成25年度の鳥取県における市町村内総生産（名目）は、前年度同様、県全体の約8割が市部に集中した。圏域別に見ると、東部と西部がそれぞれ県全体の4割強を占めた。産業別では、第二次産業における東部圏域のシェアが縮小傾向にある。

- 市町村内総生産（名目）の地域別シェア*は、鳥取市が最大で35.9%、続いて米子市が28.4%、倉吉市は9.3%、境港市は6.7%。市部合計では80.2%。
- 圏域別では、西部が最大で43.1%、続いて東部40.4%、中部は16.5%。
 - 第一次産業では、境港市が最大のシェアで16.8%。とくに水産業では80.8%。
 - 第二次産業では、鳥取市が最大で34.6%。製造業でも最大。ただし、ともに前年度より縮小。
 - 第三次産業では、鳥取市が最大のシェアで36.8%、続いて米子市が30.6%。

平成25年度市町村内総生産の地域別シェア（%）



製造業の地域別シェアの推移：圏域別（%）



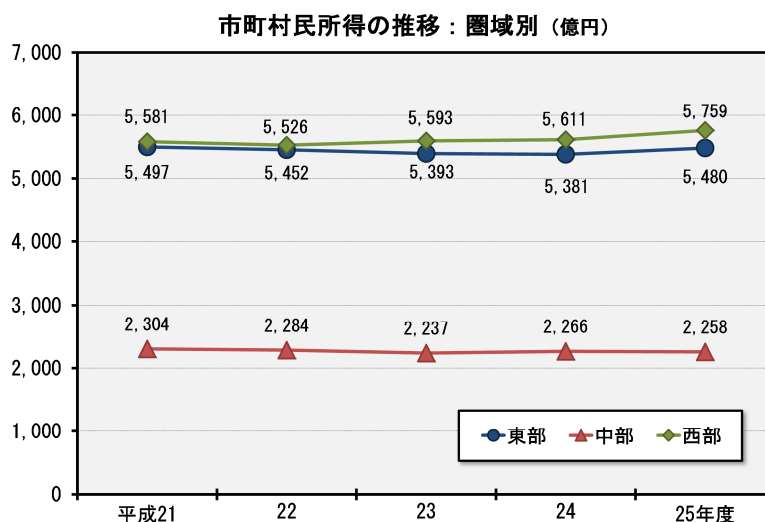
*市町村内総生産の県計（＝県内総生産）に占める各市町村・圏域の構成比。

II. 市町村民所得（分配側）

i. 所得水準

平成25年度の鳥取県における県民所得（名目）は1兆3,497億円で、対前年度増加率は2年連続のプラスとなった。プラス成長に寄与したのは、西部圏域で雇用者報酬や企業所得が増加したことなどであった。1人当たり市町村民所得*についても、いずれの圏域でもプラスとなった。

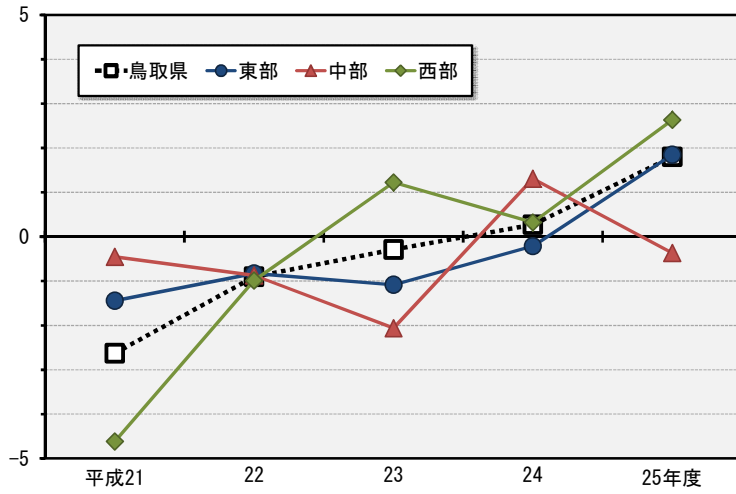
- 圏域別の市町村民所得（名目）は、西部が最大で5,759億円、東部が続いて5,480億円、中部は2,258億円。
- 圏域別の対前年度増加率は、東部が7年ぶり、西部が3年連続のプラスの一方、中部は2年ぶりのマイナス。
 - 東部圏域は、雇用者報酬と企業所得が大幅プラスに加え、財産所得もプラス。
 - 中部圏域は、雇用者報酬と財産所得がプラスの一方、前年度に伸びた企業所得が大幅マイナス。
 - 西部圏域は、雇用者報酬と企業所得が大幅プラスに加え、財産所得もプラス。
- 圏域別の1人当たり市町村民所得（名目）は、西部が最大で243万円、続いて東部が234万円、中部は213万円。
- 圏域別の対前年度増加率は、西部が3年連続、東部と中部が2年連続のプラス。



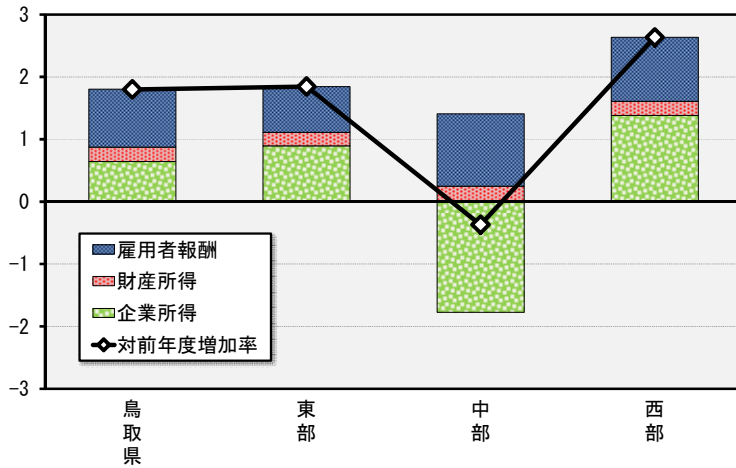
*1人当たり市町村民所得＝市町村民所得÷総人口

分子となる市町村民所得は、各市町村民の雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したもの。一方、分母となる総人口は、就業者だけでなく、子どもや高齢者、その他の非就業者も含む。そのため、1人当たり市町村民所得は、賃金水準や個人の所得水準を直接示すものではない。

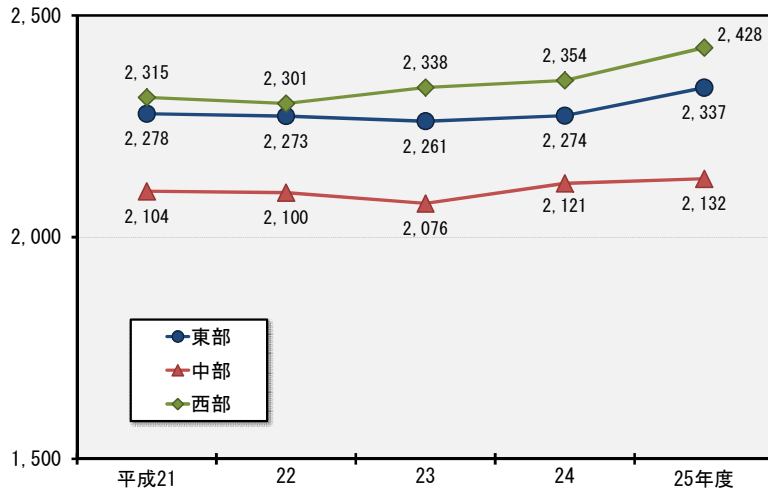
市町村民所得の対前年度増加率の推移：圏域別（%）



平成25年度市町村民所得の対前年度増加率
に対する部門別寄与度：圏域別（%）



1人当たり市町村民所得の推移：圏域別（千円）



ii. 所得構成

平成25年度の鳥取県における県民所得（名目）の内訳は、前年度同様、賃金・俸給などが含まれる雇用者報酬が全体の7割弱を占めた。圏域別に見ると、全体として地域差は大きくない。

- 県民所得（名目）の項目別構成比は、雇用者報酬が最大で67.8%、続いて企業所得が28.6%、財産所得は3.6%。
- 県全体と比べ、中部圏域は雇用者報酬、西部圏域は企業所得の構成比がわずかに大。東部圏域はほぼ同じ。

